

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	58	実施計画番号	111	
事務事業名	国内外観光PR事業		事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	農畜産物のブランド化、集客力を高める食、農、自然観光の連携	
背景や経緯等	平成17年度から、十和田市の観光資源を紹介したパンフレット(日本語、英語、韓国語、中国語簡体字)を制作し、各種会議やイベント等での配布、お問合せに応じて郵送することにより、十和田市の観光資源を国内外へPRしている。			
事務事業の目的	観光客の誘客を図る。			
実施状況	平成25年度は各種問合せに応じて観光パンフレットをお客様にお届けした。県が主催する台湾等エージェント商談会に参加し、パンフレットを活用して、本市を紹介した。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	50
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	177	144	104
うち一般財源	177	144	104
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①		パンフレット制作部数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			部	0	0	100,000
	活動指標名②		パンフレット発送件数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			件	1,108	808	1,200
成果指標	成果指標名①		外国人宿泊者数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人	目標値	20,000	20,000	20,000
			実績値	4,061	10,245	
			達成度(%)	20%	51%	
	成果指標名②		日本人宿泊人数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人	目標値	500,000	500,000	500,000
			実績値	373,620	351,991	
	達成度(%)		75%	70%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	58
計画No	111

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 平成25年の宿泊人数は前年比94%とほぼ現状維持にあるが、東日本大震災以前の平成22年比では約84%となっており、現状を見過ごせば、当市経済の縮小を招く。 また、人口減少を補うため、交流人口を増やすことが全国的に自治体の課題になっている。観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会があり、前者は酒蔵・飲食店を会員としている特長を生かした着地型旅行商品を造成している。また、後者は十和田湖に特化したパンフレットを制作・配布していることから、事業の重複はない。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 年度途中でパンフレットの在庫が底を尽き、お問合せがあっても発送することをお断りすることがあったため、思うように発送件数が伸ばせなかった。 また、これまで各種協議会のパンフレットと同封することにより協議会の役務費を活用してきたため、一般歳費の役務費の支出を抑えられていたが、平成25年度に十和田湖広域観光協議会が、平成26年度に十和田エイト・ライン観光協議会が解散することにより、役務費の不足が懸念される。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 他部署、関係者等の協力を得て、市外・県外関係者が集まる会合等で配布する機会を活用することで、経費を抑え、発送件数を伸ばす方法が考えられる。 委託先としては、観光振興を目的とする団体として十和田市観光協会及び十和田湖国立公園協会が考えられるが、両団体とも会員制であるため、委託した場合、情報に偏りが生じることから、民間委託等は適当ではない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 市全域を対象としていること、また特定の一般市民を対象としていないことから、受益に及び負担に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					15 / 20	改善の余地	5 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	協議会が解散すること、及びこれから立ち上げを予定している広域連携団体の具体的活動が不透明であることから、市独自で出来ることを進める。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	庁内のみならず、スポーツ・文化・医療団体、教育機関が開催する広域的な会合等の場で、パンフレットを安価に広く配布して、当市をPRすることができる。 また、了承していただけたお客様へは着払いでの発送をお勧めする。